

# 代表質問

12月5、6日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

## 自民党

はらのりゆき  
原典之



の掲出などを行った。今後も国や県、関係団体などと連携を図り、こうした取り組みを進めつつ、商業施設での講演会や写真展の開催など、より市民に身近な場所で広報・啓発に取り組んでいきたい。



商業施設での拉致問題のパネル展(25年1月)

### 教職員の力量向上

◎ 教職員には広い視野などが求められるため、企業などでの体験が重要では。

▲ 24年度は地元の企業・福祉施設・幼稚園などで、事業運営などを体験する1年間の長期研修に2人、社会的視野を広げるための5日間程度の短期研修に7人が参加した。教員からは職業観や勤労観を考える機会となり、キャリア教育に役立つ情報を得たとの声もあり、学校全体の教育力向上につながるものと考えている。

### 拉致問題解決に向けた取り組み

◎ 世論の喚起などのため個人や各種団体への啓発が重要だが、取り組み状況は。

▲ 24年10月に市内の大学では初めて、明治大学で拉致被害者である横田めぐみさんの両親の講演会と写真展を開催した。24年11月には支援団体「あさがおの会」による署名活動について各区役所などでの受け付けや市内掲示板へのチラシ

### 公立保育所の再構築

◎ 「新たな公立保育所」のあり方基本方針では、各区3カ所の既存公立保育所を残し、ほかは順次民営化するとあるが、3カ所とした根拠と選定基準は。

▲ 地域のニーズや課題などの傾向や状況を適切に把握して対応するために各区を3つのエリアに分けることが適当と考え、中核的な役割を果たすセンター型施設を1カ所、それを補完するランチ型施設を2カ所の合計3カ所を各区に位置付けるものである。3カ所の選定基準は、各エリアの中での位置関係、他の施設との

距離、区役所との位置関係、施設の種別などにより関係局・区で協議、検討した上で決定していく。

### 看護師の養成

◎ 県知事は県内の准看護師養成所に対する補助金の打ち切りを明言した。高津区の川崎看護専門学校は川崎市医師会付属准看護学校や近隣の准看護学校卒業生が正看護師となるための養成機関としても機能しているが、影響と今後の見解は。

▲ 補助金の打ち切りで准看護師養成所が廃止または養成課程の変更を行った場合は、川崎看護専門学校の入学資格である准看護師の県内での養成が行われなくなるため、入学希望者はほとんどいなくなると思われる。川崎看護専門学校では、3年制への課程変更も含め、あり方について検討している。

### JR武蔵小杉駅ホームの混雑対策

◎ 現段階でのJR東日本との協議内容は。

▲ 南武線武蔵小杉駅下りホームの混雑緩和対策を「京鉄道輸送力増強促進会議」を通じJR東日本に対し要望するとともに、協議を重ねている。現在、JR東日本では下りホームでの乗車待ちの列を2列から4列に増やすなどの対策やホームのベンチの撤去、自動販売機の移設、壁側への歩行スペースの明示、誘導員の配置などでスムーズな人の流れを確保している。

### 児童虐待防止対策

◎ 児童虐待対応専門センターを備えるジョンズ・ホプキンス大学病院(★1)に児童虐待防止対策などで、市と連携を深めるよう働きかけては。

▲ 児童虐待対策を推進するに当たり、外国の先進的な事例を参考にすることは有意義と考える。現在、子どもを虐待から

守る条例の制定趣旨などを踏まえ、全庁を挙げて児童虐待対策の推進に向け取り組んでおり、ジョンズ・ホプキンス大学病院での児童保護チームによる取り組み事例などについても研究していきたい。

### 高額所得者の市営住宅の明け渡し

◎ 明け渡し義務を負う月収39万7千円を超える入居者数は。また国の公営住宅法の改正で、高額所得者の認定基準額が月収31万3千円に引き下げられた場合の明け渡し義務の発生件数と市の対応予定は。

▲ 24年度の高額所得者は11人で、認定基準額が引き下げられた場合の対象者数は、24年7月の収入申告を基にして110人と推計している。26年度から適用される高額所得者の認定基準引き下げに当たっては、1年前倒しで24年度中に文書で1回目の通知を行い、早期の転居に向けた対応を行う予定としている。

### 下水道使用料の徴収

◎ 地下水を使用している業者がその水を排水する際に市の下水道施設を使用しているケースと調査状況は。

▲ 24年10月末時点で地下水を使用している事業者は104件で、このうち下水道を使用している事業者は68件だが、揚水メーターがなく揚水量が把握できないことなどで事業者と協議・調整中のものは6件である。揚水量が把握でき次第、適正に下水道使用料を徴収していきたい。

このほか、25年度の予算編成、ミュージアム川崎シンフォニーホール、市地域医療計画(案)、五反田川放水路整備、ビジネス改善特区などについて質問がありました。

## 用語の解説



★1 ジョンズ・ホプキンス大学病院  
姉妹都市である米国・ボルティモア市にあります。小児センター内に児童虐待対応専門センターを設置しており、24年10月に議員視察団が視察しました。

★2 包括外部監査  
市長が会計年度ごとに公認会計士など特定の個人と包括外部監査契約を締結し、監査人が市や関連団体に対し、特定のテーマで監査を行う制度です。

★3 認定こども園  
18年10月にスタートした制度で、幼稚園と保育所の長所を生かした施設です。

★4 子ども・子育て関連3法  
24年8月に可決・成立した「子ども・子育て支援法」、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」のことです。

★5 ゲートキーパー  
悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげ、見守る人のことです。

★6 総務省が示す基準モデル  
地方公共団体では現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が基本ですが、「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を取り入れ、固定資産の再評価を一括して行う「基準モデル」を総務省が公表しました。

## 公明党

ただまさ  
かわの 忠正



が、今後も各家庭の状況に合ったきめ細やかな相談対応・子育て支援を図ることが重要である。現在、専門的な子育て・保育相談や幼稚園・保育園などの情報を提供する体制づくりを検討している。

### 幼稚園への就園に伴う補助金

◎ 住民税の年少扶養控除の廃止の影響が子育て世帯の家計に大きな負担を与えている。幼稚園での保護者負担を軽減するため、幼稚園就園奨励費補助金をさらに拡充すべきでは。

▲ 今後の補助金については市内の幼稚園教育に係る経済的な負担の状況や国・近隣都市の補助状況を勘案しつつ、子育て支援施策の全体の中で検討していきたい。

### 高齢者対策

◎ 特別養護老人ホームは要介護度3以上が入所対象である。介護度が低い人が利用するグループホームなどの特定施設の利用負担を軽減すべきでは。

▲ 介護保険制度の改正により、地域支援事業の範囲内で認知症高齢者グループホームへの助成事業の実施が可能となった。しかし利用料の負担軽減は、介護保険料への影響もあるため、25年度に行う高齢者実態調査の結果なども踏まえつつ、さまざまな観点から検討していきたい。

### 障害者雇用の促進

◎ 障害者就労施設へ優先発注するなど、民間団体への支援強化に取り組んでは。また障害者雇用促進に向けた実効性の向上のため、副市長をトップに庁内の検討会議を設置すべきでは。

▲ 障害者の就労の促進には民間の力の活用が重要な課題であると認識している。今後の対応策は、他都市の事例も参考にしつつ、関係局で協議していきたい。ま

た検討会議は、全庁的な計画の策定や施策の推進を行う必要があるため、24年度内の設置に向け検討を進めている。

### 学校体育館の使用料

◎ 施設開放は市民文化の向上、健康増進などの効果がある。地域と学校の良い関係が継続していけるよう、料金設定には電気使用の有無を加味するなど利用者が納得できる説明が必要では。

▲ 説明会を通じて、徴収する使用料は光熱水費など学校運営経費に活用することの説明などを含めて、地域の利用団体などに十分に配慮していく。今後は円滑な実施に向け、学校施設開放運営委員会や利用団体などから意見を伺い、さらに検討を進めていきたい。

### 市営住宅の老朽化対策と若年層の入居促進策

◎ 建て替え時期が33年度以降になる住宅の中には、既に築40年以上経過している住宅もあり、設備などが老朽化している。維持保全の計画や建て替え工事の内容の見直しも必要では。また若年層の入居促進策の進捗状況と今後の取り組みは。

▲ 補修や修繕は退去後の空き家修繕で対応しているが、今後は、入居中の住戸も申し出に応じ、住みながら可能な範囲で修繕が行えるよう手法を検討していきたい。若年層の入居促進策としては、今定例会で提案している市営住宅条例の改正で、入居収入基準の上限の緩和対象を小学校就学前の子どもがいる世帯から、中学校卒業前の子どものいる世帯へ拡大し、居住支援策を拡充していきたい。

このほか、港湾施策、通学路の安全対策、総合的自転車対策、ごみ収集の見直し、市バス事業についての質問がありました。

### 防災機能のある公園の整備

◎ 徒歩帰宅者のために、国道1号線沿いの御幸公園にマンホールトイレを整備しては。また地震防災戦略を見直す中で防災機能を有する公園の位置付けをどのように検討したのか。

▲ 御幸公園内に下水本管が通っておらず、水源の確保もできないことが課題であるため、貯留機能を持った排水管の敷設など、関係局で連携して検討していきたい。地震防災戦略では広域避難場所に指定している12カ所の公園のうち富士見公園・等々力緑地・生田緑地の防災機能を高めることを目標としているが、それ以外の公園についても、再整備の機会などに防災に配慮した施設の整備を検討していく。

### 区役所の子育て専門相談員の拡充

◎ 待機児童対策や多様な保育ニーズなど子育て全般に対応するよう拡充しては。

▲ 地域の総合的な子ども支援拠点として、子ども・子育て支援の充実に努めてきた



区役所窓口での子育て相談の様子